

令和7年度 第1回長野市総合計画審議会 会議録

日 時：令和7年7月9日（水） 午後3時30分から5時15分まで

場 所：庁議室（長野市役所第一庁舎5階）

出席者：委 員/ 青木保委員、池森梢委員、今村晴彦委員、岡宮真理委員、北澤陽委員、
久米えみ委員、糸井裕至委員、児島昭委員、小山茂喜委員、清水範子委員、
高木直樹委員、塚田篤雄委員、中村庄市委員、中村千佳委員、
藤原祐一委員、松澤今朝好委員、柳澤吉保委員

長野市/ 企画政策部長、事務局（企画課）

欠席者：委 員/ 金藤理絵委員、高橋圭子委員、西澤佳代子委員

1 開会

2 委員の委嘱

委嘱状を机上配布

3 市長あいさつ

（荻原市長）

令和7年度の第1回長野市総合計画審議会のご案内を申し上げましたところ、審議会委員の皆様には大変お忙しい中、御出席を賜り、誠にありがとうございます。

皆様には、前任期に引き続き、委員の委嘱ということで19名の方に委嘱状をお渡しさせていただくと同時に新たに1名の方に御就任をいただきました。

まず皆様には快くお引き受けをいただきまして、心から敬意と感謝を申し上げたいと思います。

市といたしましては、令和8年度までを計画期間とする第五次長野市総合計画を策定し、「幸せ実感都市『長野』」の実現に向けたまちづくりを進めているところです。

今年度の予算編成に当たりましては、「未来の飛躍に向けた『変革』・『挑戦』」と「持続可能な財政運営の維持」を基本方針といたしまして、「健康福祉」、「地域防災」、「経済」、「公共交通」の4つの柱を施策の中心に掲げまして、予算を編成させていただきました。

予算化いたしました事業については、確実に実行することで、本計画の目標の実現につなげてまいりたいと思います。

委員の皆様には、このような市の取組状況を踏まえて、本計画の進捗状況などについて、それぞれのお立場から忌憚のない御意見を引き続き頂戴できればと思っています。

また今年度は、本格的に策定作業が始まる次期計画の方向性などについても、皆様から御

意見を承りたいと思っております。次の時代の長野市のまちづくりに、皆様の専門的な御見識と御経験を基に御議論いただければと思います。

最後になりますが、総合計画の策定にあたりましては、大変お忙しいスケジュールとなり、皆様には御苦勞をおかけすることになるかと思いますが、活発な議論を期待しますとともに、皆様方の今後益々の御活躍と御健勝をお祈り申し上げ、御礼のあいさつとさせていただきます。

4 新任委員紹介

(事務局)

続きまして、次第の「4 新任委員紹介」に移らせていただきます。

この度、前任期で委員を務めていただいた「羽片委員」の退任に伴いまして、新たに「長野市農業委員会 青木 保（あおき たもつ）会長」に新たに御就任いただきました。青木委員におかれましては、農業分野の御見識・御経験から審議の中で御意見をいただければと思います。

それでは青木委員から一言いただきたいと思えます。

—青木委員 自己紹介—

(事務局)

青木委員、ありがとうございました。

5 事務局自己紹介

(事務局)

続きまして、次第の「5 事務局自己紹介」ということで、令和7年4月1日付けの人事異動により、新たに事務局に異動をしてまいりました職員の紹介をさせていただきます。

—事務局 自己紹介—

6 会長、副会長の選出

(事務局)

続きまして、審議会の会長、副会長の選出に移らせていただきます。

まず、会長の選出につきまして、長野市執行機関の附属機関の設置等に関する条例第5条第1項では、「附属機関に会長又は委員長等を置き、委員の互選によりこれを定める。」と規定しています。

事務局案といたしましては、これまでの審議会の経過等を考慮し、前任期に引き続き、

会長に高木 直樹（たかぎ なおき）委員を推薦いたしますが、皆様いかがでしょうか。

【拍手により承認】

（事務局）

ありがとうございます。委員の皆様のご賛同をいただきましたので、本審議会の会長は高木委員に決定させていただきます。それでは、高木委員は会長席へお願いいたします。

続いて、副会長の選出につきましては、同条例第5条第3項に「会長等に事故があるとき又は会長等が欠けたときは、あらかじめ会長等が指名した委員が、その職務を代理する。」と規定しています。副会長はこの「職務を代理する」委員に該当する役職となりますが、高木会長、どなたか御指名いただけますでしょうか。

（高木会長）

前任期で副会長を務めていただいた、久米 えみ（くめ えみ）委員に引き続きお願いしたいと思います。皆様いかがでしょうか。

【拍手により承認】

（高木会長）

ありがとうございます。それでは、久米委員、副会長席へお願いいたします。

7 会長、副会長あいさつ

（事務局）

ここで、会長、副会長からごあいさつをいただきたいと思います。
はじめに、高木会長、ごあいさつをお願いいたします。

（高木会長）

皆様の御承認をいただき会長を務めさせていただきます高木でございます。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

前任期より次期総合計画について議論を進めてきましたが、これまではいわばウォーミングアップの段階であり、これからいよいよ本格的な策定作業に入ってまいります。

これまでの審議会においては、皆様から活発で貴重な御意見をいただいております。心より感謝申し上げます。引き続き皆様のお力をお借りしながら、より良い計画の策定を目指してま

いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(事務局)

ありがとうございました。続いて久米副会長お願いいたします。

(久米副会長)

前任期に続き、高木会長より御指名をいただき、皆様からも御承認をいただきました久米でございます。

総合計画の策定にあたり、皆様とともに力を合わせて取り組んでまいりたいと考えております。昨年度もワークショップ等を通じて、皆様と活発な議論を重ねてまいりました。今年度は、作業部会などの開催も予定しており、いよいよ本格的な策定作業が始まります。

これからの時代に即した、実効性のある総合計画を目指し、私自身も全力で取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

8 議事

(1) 市民意見の聴取状況について

「資料1」について事務局より説明

(柳澤委員)

市民意識アンケートの結果について、日常生活において必要とされる医療・福祉・子育て、あるいは買い物といった分野は、概ね「充実している」「利便性が高い」といった評価を受けており、一方で、住環境に関しては、「やや課題がある」との評価が示されており、そうした評価を踏まえて、今後の個別の施策の検討を進めていくという認識でよいのか。

(企画課長)

今回ご覧いただいたのは、単純集計による速報版の結果である。

アンケートでは、郵便番号を基におおよそその住まいの地区が分かるようになっており、今後はこれを基にクロス集計を行い、地域ごとの特性、例えば、都市部、中山間地域、都市周辺部といった分類ごとの傾向についても分析するようなかたちで、今後の総合計画の策定に向けた検討を進めていきたい。

(児島委員)

24 ページで異動の要因、異動先の数字が示されているが、性別、年齢別のデータは取っていないのか。

(企画課長)

29 ページ以降で、性別、年齢等のクロス集計結果が出ているので、ご確認いただきたい。

(今村委員)

ウェルビーイング指標のアンケートについて、この指標はデジタル庁が示しているものであり、他自治体と比較することが可能かと思うが、比較はしているか。

(企画課長)

おっしゃるとおり、この指標は全国の自治体と比較が可能であり、デジタル庁が作成したダッシュボードに入力することで、同様の形式で活用できる仕組みとなっている。

今回は単純集計結果だが、今後の作業部会などでの検討に際しては、こうしたデータを可視化したかたちで議論を深めていただければと考えている。

(柳澤委員)

今後の個別計画の検討にあたって、ぜひ分析してもらいたいのが、例えば、資料の 30～31 ページを見ると、20 歳から 29 歳までの層において、就職・転勤・結婚などをきっかけとした転出入が多くなっていることが読み取れ、この層の動向について、もう少し詳しく把握しておく必要があると考える。

具体的には、転入者について「居住エリアが中心市街地なのか、それ以外の地域なのか」といった点についても把握できるとよい。

また、U ターンで戻ってくる方が「現在どのような職に就いているか」についても確認してもらえると、どのような背景の方が長野市に転入してきているのかを把握する上で有用である。

さらに、転出に関しても、転勤などやむを得ない理由によるものなのか、それ以外の事情があるのかといった点を整理していただければ、今後の施策検討に活かせるのではないか。

(企画課長)

今回のアンケート調査は、20 ページの調査概要にある選択肢に基づいて実施したもので、居住場所などの詳細までは把握できない状況である。

今回は、3 月・4 月の繁忙期の状況を確認するために行ったが、こうした調査は一定期間に限定せず、年間を通じて継続的に行うことで、より明確な傾向や実態が見えてくるのではないかと考える。

今後は、現行の設問でどこまで把握できるか検討するとともに、転出入に関するアンケートの方法自体についても今後検討していきたい。

(高木会長)

5 ページで、調査は紙媒体による回答と、Web 媒体による回答の 2 通りとのことだが、2,562 件の回答のうち、どちらの割合が多かったのか。

おそらく、紙媒体の回答は高齢者が多く、Web 回答は若い方が多いのではないかと思います。そのあたりに明確な差が見られるのか。

今後、同様の調査を行う際、実施方法に影響が出る可能性もあるため、教えてもらいたい。

(事務局)

まず、紙媒体の回答数が 1,943 件で 75.8%、Web 媒体が 619 件で 24.2%という結果であり、年齢ごとの割合についてはまた確認をしたい。

(高木会長)

やはり多くの方が紙媒体で回答しているということで、若い方も含めて、紙での回答が主流だということがよく分かった。

もう一点、「自分の住んでいる地域との連帯感」に関する設問があるが、今回の調査では、「今住んでいる地域での居住年数」は聞いているのか。

(企画課長)

居住年数は聞いていない。

(高木会長)

30 年間住み続けている人なのか、去年来た人なのかは、わからないということか。

(企画課長)

そうである。

(高木会長)

今回、無作為に抽出した約 6,000 人に対して、2,500 件を超える回答があったというのは、長野市にお住まいの皆さんが、市の調査に対して非常に協力的であることの表れだと感じる。

このような高い回答率から得られたデータは、今後、私たちが総合計画を議論・検討していく上でも、非常に重要な基礎資料になる。

本日はクロス集計の詳細な説明はあまりなかったが、気になる点については、今後の議論の中で確認させてもらいたいと思う。

(2) 次期長野市総合計画の検討状況について

「資料2」について事務局より説明

(柳澤委員)

6 ページに記載されている事例 A のデメリットについて、「個別計画の計画期間、人口ビジョン等と整合しにくい」という点が挙げられているが、人口という視点は常に重要であり、人口ビジョンを基本として、各施策がぶら下がってくるという構造になるはずである。

その意味で、「人口ビジョンと整合しにくい」というのは、非常に致命的な問題ではないか。

また、その下にある「策定コストが増える」という点について、策定管理コストの増加を懸念しつつも策定を行うというのは、少し矛盾しているのではないか。

(高木会長)

人口ビジョンについては、方向性が大きく変わるものではないと考えることもできるのではないか。

(柳澤委員)

人口というのは今後も減少傾向にあり、地域のポテンシャルそのものが大きく変化していくことになる。

それに応じて、施策もやはりその都度見直していく必要がある。例えば、都市整備の分野であれば、立地適正化計画などによって都市機能を集約していく方向性がとられているが、そうした集約型の都市づくりを考える上でも、人口規模の変化は施策に非常に大きな影響を及ぼす。

また、地域によっても人口減少の度合いは異なる。例えば、中心市街地やその周辺の市街地部分と、中山間地域とでは減少のスピードや影響度が全く異なり、やはり人口規模の変化が施策に及ぼす影響は非常に大きい。

したがって、「人口ビジョンと整合しにくい」という表現がどこまでの重みをもって記載したのかは分からないが、その整合性の重要性をしっかりと検討する必要があると思う。

(糸井委員)

3 ページで「第5次計画の概要と主な課題」として、いくつか課題がピックアップされており、これは庁内での議論を基に整理されたものだとして理解している。その上で、5 ページ目では「簡潔性」、「見直しのしやすさ」、「網羅性」、「策定管理コスト」という4つの観点から比較検討が行われているが、この4つの比較検討項目の評価における重みづけについて何か議論はあったのか。

(企画課長)

比較検討項目については、現行計画の課題も踏まえた上で、検討項目を絞り込み、最終的に 4 つに整理したものであり、それぞれ重要な視点であり、総合的に見て判断する必要がある。

特に、現在の三層構造は、計画策定や管理が過度な負担となっており、実際の取組や市民サービスに十分つながっていないのではという課題は庁内で共有されている。そうした点も踏まえつつ、この 4 つの項目での総合的な検証が重要だと考える。

(池森委員)

現行計画の三層構造に関して、6 ページの表 2「計画の有無」においては、実施計画の策定率が 77.8%とされ、約 2 割の自治体で実施計画が策定されていないというが、市町村の規模が影響しているのではないか。

例えば、長野市のような比較的大規模な自治体であれば、現行の三層構造も一定程度、適している可能性がある一方で、小規模自治体では策定そのものが難しいため、実施計画を設けていないケースもあるのではないか。

その意味で、実施計画を持たない約 2 割の自治体の内訳や背景を把握しないと、どの構造が望ましいのかの判断が難しい。

(企画課長)

アンケート結果に示されている割合について、自治体規模別の内訳までは把握できないが、近年策定された各自治体の総合計画の事例を見る限り、必ずしも「小規模な自治体だから三層構造を採用していない」というわけではないと考える。

例えば、5 ページに示された事例①については、立川市や八王子市が採用している。また、事例②については、松江市や横須賀市が採用している。事例③については、武蔵野市や金沢市が採用している状況である。

自治体の規模にかかわらず多様な構造が選ばれており、アクションプランとしての実施計画の機能をどのように組み込むかを十分に検討した上で、最適な構造を選ぶことが重要だと考える。

(池森委員)

総合計画と各分野の施策との関係については、わかりにくさの解消が必要だと感じており、分野ごとに個別の施策は存在しているが、それらと総合計画との関連性が一目で把握できないため、一貫性が見えづらい状況である。総合計画と各施策の関係性が一覧で整理されることで、全体のつながりが見えやすくなり、理解も深まるのではないかと考えるため、体系の一本化や見える化を一つの工夫として取り入れてもらいたい。

(企画課長)

現在、個別計画は約 60 程度あるが、それぞれが総合計画のどこに紐づいているのかを、分かりやすく整理・明示できるようなかたちを今後検討していきたい。

(今村委員)

8 ページの大綱の基本的な考え方として、「ひと」「まち」「産業」の 3 つの柱を設定し、それに対応した作業部会も設けることは、総合戦略とも整合するため良いと思う。

ただ、分野横断の取組をどこまで行うかという点で、例えば、私の専門分野である公衆衛生、特に健康づくりに関しては、まちの環境整備やコミュニティづくりなどの視点が現在とても重要視されており、「ひと」だけの視点では議論が難しい時代になっている。

また、産業分野においても、産官学連携による健康づくりの推進などが常に重要なテーマとなっている。健康の分野だけでもそのような状況であり、おそらく他の分野も同様ではないかと思う。

したがって、分野ごとに作業部会を設けて進めることは重要であるが、9 ページにある分野横断テーマや分野横断性をどのように引き出し、活かしていくかが非常に重要になると考える。

(企画課長)

分野横断テーマについては、作業部会などで検討を進めながら、解像度を上げていきたいと考えている。例えば、計画期間に重点的に取り組む課題、戦略的に取り組む課題を明確にし位置づけていくこともできるのではないかと考えている。

おっしゃるとおり、どの分野も他の分野と連携しながら進める必要があり、全てが分野横断的であるとも言えるため、この点については、引き続き検討を進めていく中で考えていきたい。

(今村委員)

計画を決定した後の進め方においては、どうしても縦割りになってしまう懸念があるため、いかにうまく連携を図れるかという計画段階の設計が非常に重要だと考えているので、よく検討をお願いしたい。

(柳澤委員)

今回の「まち」部会では、「環境」、「都市整備」、「防災・安全」、「コミュニティ」の専門家を含めた 15 名で検討を進めていくことになるが、限られた作業部会の中で、それぞれの専門分野外の内容については理解が難しい部分も出てくるかと思う。

そうした状況で、専門外の分野の議論を聞いても、本人の勉強にはなるかもしれないが、長野市の将来にとって良い方向性を示せる発言ができるかは疑問である。この点も考慮し

た上で、部会の構成を検討した方がよいのではないか。

また、先ほど医療・健康分野と環境整備の関係について話があったが、環境整備もハード面とソフト面があり、こうした連携が十分でなかったことが分野横断の課題だったのではないか。そのため、ハード面とソフト面で関連するテーマ同士を組み合わせる必要があると考える。

なお、公共交通については前回、都市整備分野で扱ったが、今回も都市整備で扱うのかどうか、また土地利用基本構想についても前回検証を行ったが、今回の計画においては都市整備の分野で取り扱うかどうかを確認したい。

（企画課長）

公共交通については、都市整備の分野に含まれる。

また、土地利用基本構想も今回の基本構想の要素となるため、何らかのかたちで検討を進めていきたい。

部会の構成については、ハード面とソフト面を組み合わせる工夫も確かに重要であると考えている。

なお、現行の後期基本計画策定時には、7分野の各部会をSDGsの環境・社会・経済の3分野で関連する部会を括った合同会議として実施しており、関連分野が混ざることによって難易度は上がるが、分野ごとの検討だけでなく、少しはみ出した部分を含めた検討できる利点もあった。今回もそうした工夫をしながら進めていきたい。

また、今回新たにデジタルプラットフォームを活用し、各部会の検討プロセスや進捗を共有するとともに、意見投稿機能も活用していく予定である。これにより、全体の検討の深度や進捗を把握しながら、一体感のある計画策定を進めていければと考えている。

（高木会長）

私自身も総合計画の作業部会に参加した経験があるが、その際、議論が進むにつれて「自分たちが行っている議論が、同時に進行している他の作業部会とどのような関係性を持っているのか」という点に対して不安を感じた記憶がある。

そのため、可能であれば、この3つの作業部会に分かれて進める中でも、どこかで一緒に議論をする場を設けることや、部会間の溝を埋めるための工夫があった方がよいのではないかと考える。

もし、デジタルプラットフォームを活用できるのであれば、それを利用してそのような連携を図るのも良いと思う。

（児島委員）

作業部会を3つに分けるという意見については、全く異論はないが、常に横断的な視点を持っていないと、どうしても縦割りになってしまうのではないかと危惧している。

ソフト面とハード面で検討していくのも重要であるが、なかなか難しい部分もあるかと思うため、事務局の案をまずはスタートして、必要に応じて修正しながら進めていくのが現実的ではないかと思う。

(高木会長)

現在、分野横断の部分についてはさまざまな懸念やご意見が出ているが、ここで結論を出す必要はないと思う。こうした意見があることを踏まえた上で、事務局で検討を進めてもらいたい。

(岡宮委員)

21 ページの専門部会とは、具体的にはどのような部会か。

(企画課長)

それぞれの分野の関係課長で構成する課長会議となる。

(糸井委員)

「雇用」という重要なテーマがあるが、その議論はどの部会で扱うことになるのか。

(事務局)

「雇用」は、「産業」部会になる。

(高木会長)

確認になるが、「雇用」という非常に重要なテーマについて、「産業」分野でも扱われる可能性があるし、「まち」や「ひと」の分野でも関連があると思うが、それについてはどの部会で話し合うのか。

(企画課長)

「雇用」に関する内容は、個別計画の中で先ほどご覧いただいた「商工業振興雇用促進計画」に関連する話になるため、3 部会のうち「産業」部会で扱うのが適切ではないかと考えている。

(糸井委員)

特に違和感はないが、ほかの分野と連携する必要があるのかという点が気になる。

例えば、「ひと」の分野であれば若者の支援や育成、「まち」の分野であれば都市整備や環境整備といった側面から、「雇用」とのつながりがあるのではないかと思う。そのため、このあたりは横断的な議論や連携が必要ではないか。

(企画課長)

おそらく他の部会と横断的に考えるべきポイントはいくつか出てくるため、共通課題を共有できるような横串の話し合いの場を設けたり、適宜合同会議を開催するなどの仕組みも今後検討できればと思う。

(清水委員)

この作業部会では、勉強会やワークショップなどが行われると思うが、3つの作業部会は同じ日に開催されるのか。

(企画課長)

日程調整によるが、同じ日に開催する場合もあれば、異なる日に似たような内容で行う場合もあると考える。

(清水委員)

その場合、自分の所属している部会以外の部会も聴講することは可能か。

(企画課長)

可能である。

(高木会長)

今の意見を踏まえると、自分が所属している作業部会以外の部会の日程情報も共有してもらえという理解でよいか。

(企画課長)

そのとおりである。

(中村千佳委員)

作業部会の担当分野が「教育」となっているが、私はこれまで教育に直接携わった経験がなく、もともとはスポーツや若者支援の分野で関わってきた。

「ひと」部会に参加すること自体は全く問題ないが、分野の表記だけ「教育」から別の表現に変更していただきたい。

(事務局)

了解した。

(久米副会長)。

8月19日開催の「市長と学生との意見交換会」に審議会委員も出ることができるのか。

(企画課長)

審議会委員の出席をお願いするものではないが、傍聴いただくことは可能である。

(青木委員)

現在、住民自治協議会と市との間で意見交換会を実施しているが、地域ごとに異なる属性や状況の中で、多様な意見や要望が寄せられていると思う。

これらの意見は、今後の施策の分野別検討にも関わる重要な情報になる可能性があるため、意見交換会の結果については、後日、レポート等のかたちで情報を共有してもらいたい。

(企画課長)

現在 16 ページに掲載されているのは、今年度予定されているアンケートの一覧になる。

ただし、それ以外にも市ではさまざまなかたちで意見交換や現状把握のためのヒアリング等を実施しているため、そうした機会で作られた意見や情報についても、できる限り計画の検討に活用できるよう取り入れていきたい。

(高木会長)

それでは、次期総合計画の構成・内容・期間については、8月の諮問に向け決定していくということで、今後、計画で示していく「目指す将来像」の実現に向け、適切な構造・内容・期間となるよう各関係課とよく調整の上、決定していただくようお願いしたい。

(事務局)

事務局より、1点訂正をお願いしたい。

先ほどの議事において、ウェルビーイング指標を活用した市民意識アンケートに関し、高木会長より「紙媒体による回答と Web 媒体による回答の内訳について」の質問があり、事務局から回答したが、件数に誤りがあった。

正しくは、全回答 2,562 件のうち、紙媒体による回答が 1,944 件で 75.9%、Web 媒体による回答が 618 件で 24.1%である。

9 その他

10 閉会